



平成 24 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 寺本 一三
(コード番号 9422 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 目時 利一郎
(TEL. 03 - 5739 - 3702)

会 社 名 パナソニック テレコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 正人
問合せ先 執行役員経営企画室長 田中 常弘
(TEL. 03 - 5484 - 5880)

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社とパナソニック テレコム株式会社の合併契約の締結のお知らせ

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：寺本 一三、以下「アイ・ティー・シーネットワーク」）とパナソニック テレコム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：佐藤 正人、以下「パナソニック テレコム」）は、アイ・ティー・シーネットワークを存続会社、パナソニック テレコムを消滅会社として、平成 24 年 10 月 1 日付（予定）で合併（以下「本合併」）することを平成 24 年 5 月 11 日開催の両社取締役会において決議し、合併契約書（以下「本合併契約書」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併の実行は、両社の定時株主総会における承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。

記

1. 合併の目的

アイ・ティー・シーネットワークは、伊藤忠商事株式会社を筆頭株主とする東証一部上場企業で、携帯電話の販売・アフターサービス、法人向け携帯ソリューションサービス等を展開しております。携帯電話の驚異的な普及とともに成長し、今や欠くことのできないライフラインの 1 つとなった携帯電話の業界においてお客様接点としての役割を担い、「主体的に」「フェアに」「誠実に」を基本姿勢として業界の発展に貢献して参りました。

パナソニック テレコムは、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「パナソニック モバイルコミュニケーションズ」）の 100%子会社で携帯電話の販売・アフターサービスに加え、携帯コンテンツ等の B to C サービス等を提供しております。パナソニックの経営理念をバック

ポーンとしてモバイル商品を通じてお客様の生活をより豊かで快適にし、お客様の満足を最大化するようにと考え成長して参りました。

両社が、主な事業領域とする携帯電話の端末販売市場は、2007年の販売方式の変更に伴う端末価格の上昇等で縮小傾向にありましたが、昨年来のスマートフォンの登場により売場は活況を呈し再び拡大傾向になっております。今後も従来型の携帯電話からスマートフォンへ携帯電話利用者のシフトが進むことから、この拡大基調は続くものと想定しております。

一方、スマートフォン等の新たな商品は、これまでの携帯電話に比べ高度であり多機能なことから、対応するスタッフに要求されるスキル、商品知識は膨大なものとなっています。また、お客様にとっても、使い方が多様化し楽しみ方の幅が広がっており、ご満足頂くためには、充実した説明が必要で、応対に時間を要する傾向があります。店舗のスタッフ教育を充実させる必要性が一段と増してきているとともに、スタッフの増強も求められる状況で、これらに対応できるかどうか代理店の大きな差別化要因になると思われまます。

こうした事業環境の下、両社は経営統合により事業規模の拡大と収益基盤の拡充を図り、業界のリーディングカンパニーの1社として、スマートフォンを中心とした市場の成長を牽引するとともに、従来以上に Employee Satisfaction（従業員満足）を充実させ、業界で抜きん出た Customer Satisfaction（顧客満足）の高い接客拠点の確立とコンテンツを含む新規事業の創造を目指して参りたいと思っております。

携帯電話の端末販売市場においては、すでに両社とも大手の一角を占めておりますが、アイ・ティナー・シーネットワークは、関東を主力市場とし、販売チャネルとしてはキャリア認定ショップ、量販店および法人と各チャネルをバランスよく保有し、パナソニック テレコムは関西を中心に全国各エリアで高いシェアを有すとともに、キャリア認定ショップに強みを持っており、お互いの強みを活かせる最適な補完関係が成立すると考えております。

さらに、統合会社は、両社ならびに親会社グループが持つ顧客基盤に対して、お互いが持つ商品・サービスをクロスセルすることができ、収益源泉の多様化が実現し、より大きな成長が可能であると考えております。

今後、対等の精神で事業運営にあたり、お互いの優れたところを1日も早く学び、全社員に展開するとともに、人事制度ほか様々な制度を速やかに一本化しフェアな処遇で一体感を醸成することで、合併効果を最大化したいと考えております。

統合会社は、年間販売台数300万台超、キャリア認定ショップ421店舗、店舗の個人会員785万人超の顧客基盤を有するとともに、既存法人顧客1万社50万回線の法人顧客に加えて伊藤忠グループおよびパナソニックグループの法人顧客基盤を確保する企業となります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

定 時 株 主 総 会 基 準 日 (両 社)	平成 24 年 3 月 31 日
合 併 決 議 取 締 役 会	平成 24 年 5 月 11 日
合 併 契 約 締 結 日	平成 24 年 5 月 11 日
合 併 契 約 承 認 定 時 株 主 総 会 開 催 日 (パ ナ ソ ニ ッ ク テ レ コ ム)	平成 24 年 6 月 15 日 (予定)
合 併 契 約 承 認 定 時 株 主 総 会 開 催 日 (アイ・ティー・シーネットワーク)	平成 24 年 6 月 20 日 (予定)
合 併 予 定 日 (効 力 発 生 日)	平成 24 年 10 月 1 日 (予定)

なお、今後、合併手続きを進める中で、本合併の実行に支障を来す重大な事由が生じた場合等には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

(2) 合併方式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、アイ・ティー・シーネットワークを吸収合併存続会社、パナソニック テレコムを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式を採用することとし、パナソニック テレコムは本合併により解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

パナソニック テレコムの普通株式 1 株につきアイ・ティー・シーネットワークの普通株式 55.923 株及び 49,500 円を割当て交付いたします。

パナソニック テレコムの株主に割当てられる株式数の合計は 11,184,600 株、現金の合計額は 99 億円となります。(11,184,600 株は新会社の議決権比率 20.00%に相当します。)

割当内容は、既存株主に対する希薄化の抑制、経営統合後の新会社の株主構成、新会社の資金ニーズの可能性等を総合的に勘案し決定いたしました。

(注 1) アイ・ティー・シーネットワークが本合併により交付する新株式数

普通株式 11,184,600 株 (本合併にあたり、アイ・ティー・シーネットワークの自己株式 (254 株) の交付は行わない予定です。)

(注 2) 本件合併契約書締結の前営業日である平成 24 年 5 月 10 日のアイ・ティー・シーネットワーク株式の東京証券取引所における終値 526 円に 55.923 株を乗じて計算された 29,415 円 (小数点以下四捨五入) と 49,500 円の合計は 78,915 円となります。)

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

アイ・ティー・シーネットワーク及びパナソニック テレコムの完全親会社であるパナソニック モバイルコミュニケーションズは、本合併に際して交付される株式数及び金銭の算定にあたって

公正性を期すため、アイ・ティー・シーネットワークは野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、パナソニック モバイルコミュニケーションズは GCA サヴィアン株式会社（以下「GCA サヴィアン」）を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、アイ・ティー・シーネットワークは両社の株式価値の算定を、パナソニック モバイルコミュニケーションズは本合併に係る割当ての内容の算定を、それぞれ依頼しました。

アイ・ティー・シーネットワークは、本合併決議取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を野村證券より受領しております。

野村證券はアイ・ティー・シーネットワークについては市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社について多角的に分析することが必要と考え、両社と類似の事業を営む上場会社が複数存在することから類似会社比較法による算定を行うとともに、両社の将来の事業活動の状況を評価に適正に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）による算定も行いました。なお、野村證券がDCF法の前提とした将来の利益計画については、アイ・ティー・シーネットワーク及びパナソニック テレコムともに大幅な増減益は見込んでおりません。

	採用手法	普通株式一株当たりの価値の範囲
アイ・ティー・シーネットワーク	市場株価平均法	502 円 ～526 円
	類似会社比較法	457 円 ～671 円
	DCF法	738 円 ～885 円
パナソニック テレコム	類似会社比較法	62,829 円 ～82,764 円
	DCF法	90,787 円 ～110,239 円

注 野村證券は、両社の普通株式の株式価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確且つ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されたことを前提としております。

パナソニック モバイルコミュニケーションズ及びパナソニック テレコムは、パナソニック テレコムの本合併決議取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を GCA サヴィアンより受領しております。

GCA サヴィアンは、パナソニック テレコムについては非上場会社であり市場株価が存在しないため、類似会社比較法及びDCF法を用いて算定し、アイ・ティー・シーネットワークについては普通株式が上場されており、市場株価が存在することから市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を採用しました。

パナソニック モバイルコミュニケーションズはGCA サヴィアンに対し、算定の前提として、本合併の対価としてパナソニック テレコムの既存株主に対してアイ・ティー・シーネットワー

ク株式計 11,184,600 株（本合併後の発行済株式数の 20.00%）及び現金を割当てるとした際の現金対価の算定を GCA サヴィアンに依頼しました。

評価手法		パナソニック テレコム 普通株式 1 株に対して割り当てられる アイ・ティー・シーネットワーク 普通株式 55.923 株を除いた 現金対価の算定レンジ
パナソニックテレコム	アイ・ティー・シー ネットワーク	
類似会社比較法	市場株価平均法	33,894～45,068 円
類似会社比較法	類似会社比較法	38,622～41,320 円
D C F 法	D C F 法	48,597～51,988 円

なお、アイ・ティー・シーネットワークに適用した市場株価平均法では、平成 24 年 5 月 2 日を算定基準日とし、算定基準日の終値、算定基準日から遡る 1 ヶ月間の終値の単純平均値、及びアイ・ティー・シーネットワークによる平成 24 年 3 月期第 3 四半期報告書発表の翌営業日から算定基準日までの終値の単純平均値を採用しております。

GCA サヴィアンは普通株式に係る合併対価の算定に際して、パナソニック テレコム及びアイ・ティー・シーネットワークから提供を受けた情報並びに公開情報を原則としてそのまま採用し、かかる情報及び公開情報が全て正確且つ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、パナソニック テレコム及びアイ・ティー・シーネットワークとその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。パナソニック テレコム及びアイ・ティー・シーネットワークの財務予測については、両社により得られる最善の予測と判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

なお、GCA サヴィアンが D C F 法の前提とした将来の利益計画については、パナソニック テレコム及びアイ・ティー・シーネットワークともに大幅な増減益は見込んでおりません。

(2) 算定の経緯

上記記載のとおり、アイ・ティー・シーネットワークは野村証券に両社の株式価値の算定を、パナソニック モバイルコミュニケーションズは GCA サヴィアンに本合併に係る割当ての内容の算定をそれぞれ依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれアイ・ティー・シーネットワーク及びパナソニック テレコムの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、アイ・ティー・シーネットワーク、パナソニック モバイルコミュニケーションズ及びパナソニック テレコムで合併に係る割当ての内容について慎重に協議を重ねた結果、平成 24 年 5 月 11 日付にて、最終的に上記合併に係る割当ての内容が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 算定機関との関係

アイ・ティー・シーネットワークのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券はアイ・ティー・シーネットワーク、パナソニック モバイルコミュニケーションズ及びパナソニック テレコムの関連当事者には該当せず本組織再編に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、パナソニック モバイルコミュニケーションズのフィナンシャル・アドバイザーであるGCA サヴィアンはアイ・ティー・シーネットワーク、パナソニック モバイルコミュニケーションズ及びパナソニック テレコムの関連当事者には該当せず本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場維持の見込み

本合併における存続会社であるアイ・ティー・シーネットワークの普通株式は、本合併の効力発生以後も引き続き、東京証券取引所第一部において上場を維持する見込みであります。

4. 本合併の当事会社の概要（平成 24 年 3 月 31 日現在）

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名 称	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	パナソニック テレコム株式会社
(2)	所 在 地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー26階	東京都港区芝浦1丁目12番3号 D a i w a 芝浦ビル3階
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 寺本 一三	代表取締役社長 佐藤 正人
(4)	事 業 内 容	携帯電話の卸売・販売及び携帯電話を利用したソリューションサービスの提供	携帯電話端末等の販売及び法人向けソリューション事業
(5)	資 本 金	2,778百万円	10百万円
(6)	設 立 年 月 日	1997年8月19日	1949年4月25日
(7)	発行済株式数	44,738,400株(自己株式254株含む)	200,000株
(8)	決 算 期	3月31日	3月31日
(9)	従 業 員 数	1,982名	2,461名
(10)	主 要 取 引 先	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 他	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 他
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 三井住友信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行
(12)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	伊藤忠商事株式会社 60.34%	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社 100.00%

(13) 当事会社間の関係	
資本関係	アイ・ティー・シーネットワークとパナソニック テレコムとの間には記載すべき資本関係はありません。また、アイ・ティー・シーネットワークの関係者及び関係会社とパナソニック テレコムとの関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	アイ・ティー・シーネットワークとパナソニック テレコムとの間には記載すべき人的関係はありません。また、アイ・ティー・シーネットワークの関係者及び関係会社とパナソニック テレコムとの関係者及び関係会社の間には特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	アイ・ティー・シーネットワークとパナソニック テレコムとの間には記載すべき取引関係はありません。また、アイ・ティー・シーネットワークの関係者及び関係会社とパナソニック テレコムとの関係者及び関係会社の間には特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	パナソニック テレコムはアイ・ティー・シーネットワークの関連当事者には該当しません。また、パナソニック テレコムとの関係者及び関係会社はアイ・ティー・シーネットワークの関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	アイ・ティー・シーネットワーク (単体)			パナソニック テレコム (単体)		
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
純 資 産	17,338	18,615	19,677	2,933	4,492	6,194
総 資 産	39,431	41,128	48,944	17,373	18,857	22,642
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	155,897.40	416.11	439.83	14,668.04	22,461.74	30,972.90
売 上 高	121,495	119,756	128,694	49,509	47,059	49,875
営 業 利 益	4,993	4,774	4,924	3,669	2,880	3,652
経 常 利 益	5,051	4,840	4,996	3,671	3,002	3,655
当 期 純 利 益	2,435	2,283	2,269	1,576	1,666	1,936
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	21,904.62	51.27	50.73	7,884.21	8,333.70	9,681.15
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	10,600	26.50	26.50	540	1,170	1,795

(単位：百万円 特記しているものを除く。)

(注) アイ・ティー・シーネットワークは平成 22 年 4 月 1 日付けで株式 1 株につき 400 株の株式分割を行っております。

5. 本合併後の状況

		吸収合併存続会社
(1)	名 称	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社※
(2)	所 在 地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー26階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺本 一三
(4)	事 業 内 容	携帯電話の卸売・販売及び携帯電話を利用したソリューションサービスの提供
(5)	資 本 金	2,778百万円
(6)	決 算 期	3月31日
(7)	純 資 産	現時点では確定しておりません。確定次第お知らせいたします。
(8)	総 資 産	現時点では確定しておりません。確定次第お知らせいたします。

※会社名については、統合後に社員全員で新しい会社を創業するという精神で検討してまいります。

6. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、アイ・ティー・シーネットワークを取得企業とするパーチェス法による予定であります。また、本合併により発生するのれんの発生の見込みにつきましては現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせします。

7. 今後の見通し

本合併を前提として、当社の上期予想と合併会社の下期予想を合算し、結果として平成25年3月期通期の個別業績予想は、売上高160,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,200百万円となる見通しです。

以 上

(参考) アイ・ティー・シーネットワークの当期業績予想（平成24年5月11日公表分）及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成25年3月期)	160,000	6,200	6,200	3,200
前期実績 (平成24年3月期)	128,694	4,924	4,996	2,269

(単位：百万円)